

令和4年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 調査結果報告書

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

調査概要・集計方法について

1 調査概要

(1) 目的

障害福祉サービス等従事者の処遇の状況及び処遇改善加算の影響等の評価を行うとともに、報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査時期

令和4年12月～令和5年1月

(3) 調査対象等

① 調査対象

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、障害者支援施設(施設入所支援)、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設

② 抽出方法：調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、3.4%～全数で抽出

③ 調査客体数：10,589施設・事業所

④ 有効回答数：5,724施設・事業所(有効回答率：54.1%)

(4) 主な調査項目

福祉・介護職員処遇改善加算の取得状況、福祉・介護職員等特定処遇改善加算の取得状況、福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の取得状況、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算の取得状況、施設・事業所における従事者の処遇改善の状況、調査対象施設・事業所に在籍する障害福祉サービス等従事者の給与 等

2 集計方法

単純集計

※ 障害福祉サービス等従事者の集計にあたっては、原則として調査対象施設・事業所に令和3年12月と令和4年12月にも在籍している者についてのみ集計対象としている。

3 回収状況

	施設・事業所数 ①	調査対象数 ②	有効回答数 ③	有効回答率 ④(③/②)
全体	106,584	10,589	5,724	54.1%
参考(相談支援等を含む)	124,039	13,494	7,320	54.2%